

I 施設の概要		施設コード	S10-03-01	
施設名	三河島保育園			
所在地	荒川三丁目54番1号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
併設施設				
竣工年月日	昭和57年11月15日		区職員	その他
供用開始年月日	昭和57年11月15日	職員数	29	0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階	
面積	敷地面積	1059.00㎡		
	延床面積	847.09㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	エレベーター	トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	点字ブロック	スロープ



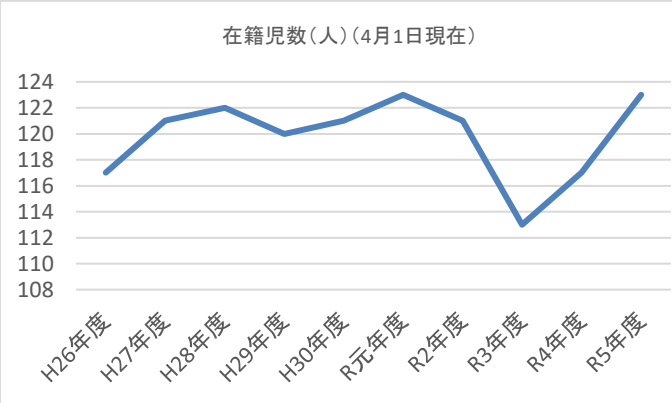
管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	121	113	117	123	118
	実施定員数（人）（4月1日現在）	124	124	124	124	124
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	179,683	201,733	22,050	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	45,234	46,899	1,665		国庫支出金	251	2	▲ 249		
		維持補修費	6,790	3,209	▲ 3,581		都支出金	1,719	2,094	375		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	224	251	27		使用料及び手数料	12,500	11,438	▲ 1,062		
		減価償却費	217	217	0		その他	53	105	52		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	1	2	1		行政収入合計(a)	14,523	13,639	▲ 884		
		賞与・退職給与引当金繰入額	11,245	17,464	6,219		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 228,871	▲ 256,136	▲ 27,265		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 589	▲ 541	48		
行政費用合計(b)			243,394	269,775	26,381	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 229,460	▲ 256,677	▲ 27,217	
特別費用(g)			0	14	14	特別収入(f)			32,986	0	▲ 32,986	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			32,986	▲ 14	▲ 33,000	当期収支差額(e)+(h)			▲ 196,474	▲ 256,691	▲ 60,217	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	405	438	33	流動負債		12,626	15,233	2,607		
		不納欠損引当金	▲ 1	▲ 2	▲ 1		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	4,780	4,828	48		
	固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	7,846	10,405	2,559		
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0		
		建物	185,555	185,555	0	固定負債	144,021	151,281	7,260			
		建物減価償却累計額	▲ 185,555	▲ 185,555	0	特別区債	50,519	45,690	▲ 4,829			
		工作物等	2,080	2,080	0	退職給与引当金	93,502	105,591	12,089			
		工作物等減価償却累計額	▲ 2,080	▲ 2,080	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	156,647	166,514	9,867			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 155,811	▲ 164,656	▲ 8,845			
	その他の固定資産	432	1,422	990	正味財産の部合計	▲ 155,811	▲ 164,656	▲ 8,845				
	資産の部合計			836	1,858	1,022	負債及び正味財産の部合計			836	1,858	1,022
	備考	行政費用のうち7割以上が給与関係費である。維持補修費の減少は、主に令和4年度に空調機器の改修等を実施したことによるものである。行政収入の都支出金の増加は、主に安全対策補助金によるものである。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	273,052	285,800	287,330	318,473	
	人にかかるコストの割合(%)	86	83.0	78.4	81.3	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,911,570	2,142,460	2,080,291	2,193,293	
	受益者負担比率(%)	3	6	5.1	4.2	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な原因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成25年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-02		
施設名	東尾久保育園				
所在地	東尾久二丁目28番3号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	
	一般財源				
	建築	昭和39年	42,920		
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	昭和39年5月27日		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和39年5月27日	職員数	21	0	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	752.09㎡			
	延床面積	505.12㎡			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	

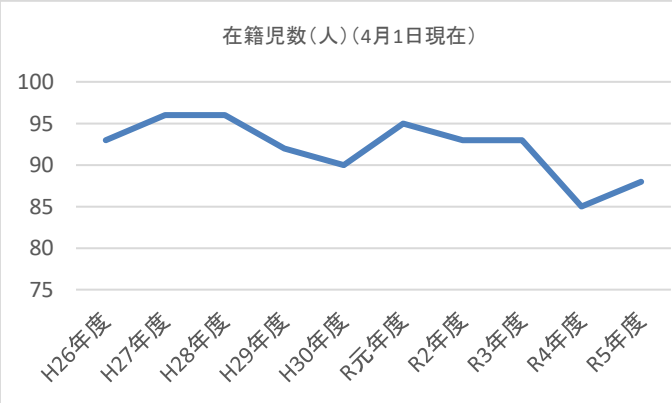


管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	93	93	85	88	92
	実施定員数（人）（4月1日現在）	98	98	98	98	98
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	111,700	131,150	19,450	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	40,270	41,463	1,193		国庫支出金	252	1	▲ 251		
		維持補修費	3,001	1,812	▲ 1,189		都支出金	846	992	146		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	212	212	0		使用料及び手数料	8,202	7,553	▲ 649		
		減価償却費	0	0	0		その他	26	46	20		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	10	0	▲ 10		行政収入合計(a)	9,326	8,592	▲ 734		
		賞与・退職給与引当金繰入額	6,990	11,354	4,364		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 152,857	▲ 177,399	▲ 24,542		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			162,183	185,991	23,808	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 152,857	▲ 177,399	▲ 24,542	
特別費用(g)			422	204	▲ 218	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 422	▲ 204	218	当期収支差額(e)+(h)			▲ 153,279	▲ 177,603	▲ 24,324	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	689	462	▲ 227	流動負債		4,878	6,764	1,886		
		不納欠損引当金	▲ 10	0	10		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	27,301	27,301	0	賞与引当金	4,878	6,764	1,886			
		土地	27,301	27,301	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	42,920	42,920	0	固定負債	58,126	68,646	10,520			
		建物減価償却累計額	▲ 42,920	▲ 42,920	0	特別区債	0	0	0			
		工作物等	555	555	0	退職給与引当金	58,126	68,646	10,520			
		工作物等減価償却累計額	▲ 555	▲ 555	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	63,004	75,410	12,406			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 35,024	▲ 47,647	▲ 12,623			
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 35,024	▲ 47,647	▲ 12,623			
		資産の部合計			27,980	27,763	▲ 217	負債及び正味財産の部合計			27,980	27,763
	備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。維持補修費の減少は、主に令和4年度に空調機器の改修等を実施したことによるものである。行政収入の都支出金の増加は、主に安全対策補助金によるものである。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	333,000	321,543	321,078	368,212	
	人にかかるコストの割合(%)	86	80	73.2	76.6	
	園児1人当たりの年間コスト(千円)	1,808,656	1,746,430	1,908,035	2,113,534	
	受益者負担比率(%)	3	3	5.1	4.1	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費の増加が主な原因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）							
計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()						
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成18年度に大規模改修工事、平成27年度に給排水設備改修工事を行っている。						
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-05	
施設名	第二南千住保育園			
所在地	南千住二丁目21番6号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
併設施設				
竣工年月日	昭和44年8月29日		区職員	その他
供用開始年月日	昭和44年8月29日	職員数	30	0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階	
面積	敷地面積	1577.73㎡		
	延床面積	886.34㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	124	123	117	112	116
	実施定員数（人）（4月1日現在）	130	129	129	129	130
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費		197,130	218,365	21,235	行政収入	地方税等		0	0	0		
		物件費		39,578	43,444	3,866		国庫支出金		251	16	▲ 235		
		維持補修費		3,932	4,663	731		都支出金		580	932	352		
		扶助費		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0		
		補助費等		215	214	▲ 1		使用料及び手数料		13,781	12,704	▲ 1,077		
		減価償却費		106	432	326		その他		65	99	34		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	31	31		行政収入合計(a)		14,677	13,751	▲ 926		
		賞与・退職給与引当金繰入額		12,337	18,904	6,567		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 238,621	▲ 272,302	▲ 33,681			
		その他行政費用		0	0	0		金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)				253,298	286,053	32,755	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 238,621	▲ 272,302	▲ 33,681	
特別費用(g)				1,425	0	▲ 1,425	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)				▲ 1,425	0	1,425	当期収支差額(e)+(h)				▲ 240,046	▲ 272,302	▲ 32,256	

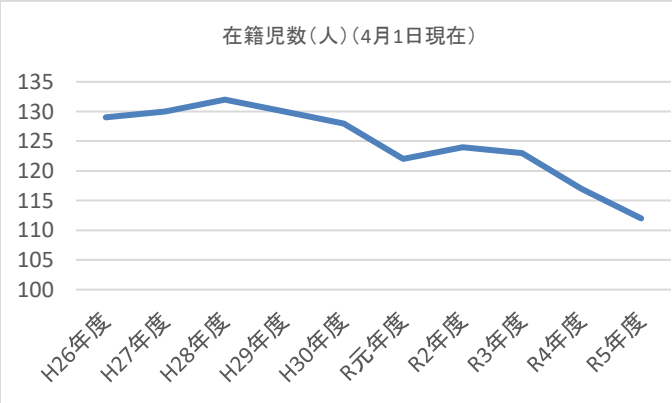
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済		641	414	▲ 227	流動負債			8,608	11,262	2,654		
		不納欠損引当金		0	▲ 31	▲ 31		還付未済金		0	0	0		
		その他の流動資産		0	0	0		特別区債		0	0	0		
	固定資産	有形固定資産		416,741	416,634	▲ 107		賞与引当金		8,608	11,262	2,654		
		土地		414,042	414,042	0	その他の流動負債		0	0	0			
		建物		41,907	41,907	0	固定負債		102,581	114,296	11,715			
		建物減価償却累計額	▲ 41,907	▲ 41,907	0	特別区債		0	0	0				
		工作物等		10,980	10,980	0	退職給与引当金		102,581	114,296	11,715			
		工作物等減価償却累計額	▲ 8,281	▲ 8,388	▲ 107	その他の固定負債		0	0	0				
		無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		111,189	125,558	14,369			
		建設仮勘定		0	0	0	正味財産		307,821	292,761	▲ 15,060			
	その他の固定資産		1,628	1,302	▲ 326	正味財産の部合計		307,821	292,761	▲ 15,060				
	資産の部合計				419,010	418,319	▲ 691	負債及び正味財産の部合計				419,010	418,319	▲ 691

備考	行政費用のうち約8割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理業務委託費の増が主な要因である。行政収入の都支出金の増加は、安全対策補助金によるものである。													
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	95	95	94.9	95.1	
	1㎡当たりコスト(円)	300,244	295,893	285,780	322,735	
	人にかかるコストの割合(%)	87	87	82.7	82.9	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,146,113	2,132,211	2,164,940	2,554,045	
	受益者負担比率(%)	4	6	5.4	4.4	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費及び賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ） ☒ 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、ニーズは高いと言える。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成19年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-06	
施設名	荒川保育園			
所在地	荒川五丁目50番15号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	昭和45年 39,196		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設	花の木ひろば館			
竣工年月日	昭和45年10月24日		区職員	その他
供用開始年月日	昭和45年10月24日	職員数	24	0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上4階のうち1、2階	
面積	敷地面積	1157.99㎡		
	延床面積	786.26㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署	児童青少年課			
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



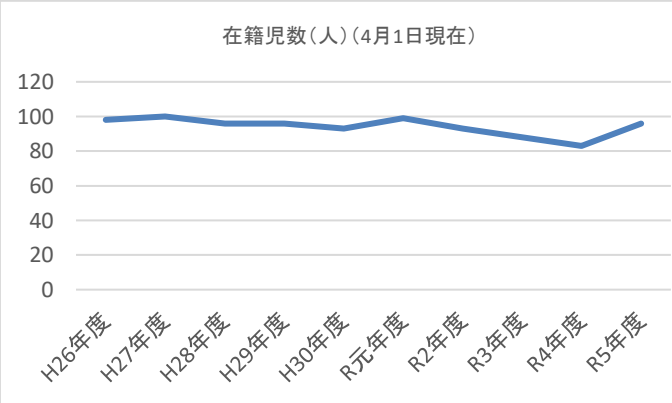
管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	93	88	83	96	93
	実施定員数（人）（4月1日現在）	102	104	104	104	104
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書					行政収入計算書				
勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額
行政費用	給与関係費	159,491	162,220	2,729	行政収入	地方税等	0	0	0
	物件費	42,261	45,985	3,724		国庫支出金	251	2	▲ 249
	維持補修費	9,105	3,369	▲ 5,736		都支出金	1,835	636	▲ 1,199
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	215	212	▲ 3		使用料及び手数料	9,782	9,636	▲ 146
	減価償却費	1,491	1,491	0		その他	160	244	84
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	12,028	10,518	▲ 1,510
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,981	14,043	4,062		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 210,516	▲ 216,802	▲ 6,286
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	222,544	227,320	4,776		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 210,516	▲ 216,802	▲ 6,286
特別費用(g)	700	6	▲ 694	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 700	▲ 6	694	当期収支差額(e)+(h)	▲ 211,216	▲ 216,808	▲ 5,592		
貸借対照表					貸借対照表				
勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額
流動資産	収入未済	431	427	▲ 4	流動負債		6,965	8,367	1,402
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	有形固定資産	119,728	118,237	▲ 1,491		賞与引当金	6,965	8,367	1,402
	土地	107,389	107,389	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物	39,196	39,196	0		固定負債	82,995	84,909	1,914
	建物減価償却累計額	▲ 39,196	▲ 39,196	0		特別区債	0	0	0
	工作物等	16,811	16,811	0		退職給与引当金	82,995	84,909	1,914
	工作物等減価償却累計額	▲ 4,472	▲ 5,962	▲ 1,490		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	89,960	93,276	3,316
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	30,199	26,694	▲ 3,505		
その他の固定資産	0	1,306	1,306	正味財産の部合計	30,199	26,694	▲ 3,505		
資産の部合計	120,159	119,970	▲ 189	負債及び正味財産の部合計	120,159	119,970	▲ 189		
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。維持補修費の減少は、令和4年度に防火扉等の修繕を行ったためである。また、行政収入の都支出金について、安全対策補助金による収入はあったものの、令和4年度の防火扉等の修繕に伴う補助金収入の減により、総額としては減少している。								

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	73	75	78.0	80.6	
	1㎡当たりコスト(円)	263,258	274,450	283,041	289,116	
	人にかかるコストの割合(%)	87	81	76.2	77.5	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,225,688	2,452,148	2,681,253	2,367,917	
	受益者負担比率(%)	4	6	4.4	4.2	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが減少しているが、これは行政費用のうち、維持補修費の減少や園児数の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位	目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成20年度に大規模改修工事を行っている。また、令和元年度に園庭及びブロック塀の改修工事を行い、園庭はゴムチップを敷き、ブロック塀の撤去後に目隠しフェンスを設置した。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-07	
施設名	西日暮里保育園			
所在地	西日暮里六丁目25番3号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	昭和47年	125,897		
増改築①				
増改築②				
併設施設	西日暮里六丁目障害者支援施設			
竣工年月日	昭和47年3月6日		区職員	その他
供用開始年月日	昭和47年3月6日	職員数	30	0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上4階のうち1、2階	
面積	敷地面積	1268.01㎡		
	延床面積	722㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署	障害者福祉課			
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



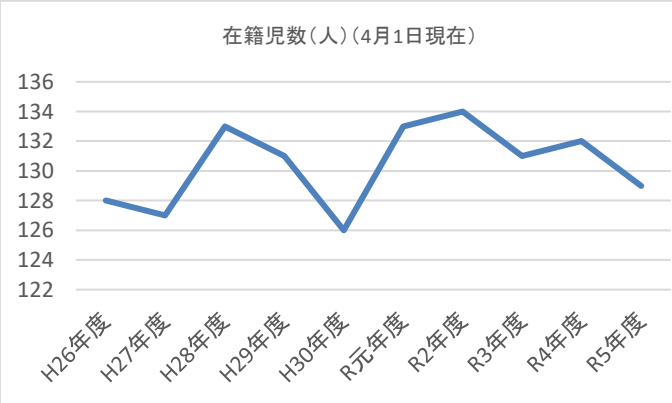
管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	134	131	132	129	124
	実施定員数（人）（4月1日現在）	135	135	135	135	135
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	190,495	197,145	6,650	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	47,060	50,074	3,014		国庫支出金	1,358	1,017	▲ 341		
		維持補修費	3,165	4,898	1,733		都支出金	2,046	2,669	623		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	150	258	108		使用料及び手数料	18,643	18,605	▲ 38		
		減価償却費	237	237	0		その他	50	65	15		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	13	13		行政収入合計(a)	22,097	22,356	259		
		賞与・退職給与引当金繰入額	11,922	17,067	5,145		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 230,932	▲ 247,336	▲ 16,404		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			253,029	269,692	16,663	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 230,932	▲ 247,336	▲ 16,404	
特別費用(g)			471	0	▲ 471	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 471	0	471	当期収支差額(e)+(h)			▲ 231,403	▲ 247,336	▲ 15,933	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	1,099	1,130	31	流動負債		8,319	10,168	1,849		
		不納欠損引当金	0	▲ 13	▲ 13		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	183,347	183,110	▲ 237	賞与引当金	8,319	10,168	1,849			
		土地	174,793	174,793	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	74,590	74,590	0	固定負債	99,128	103,189	4,061			
		建物減価償却累計額	▲ 66,036	▲ 66,273	▲ 237	特別区債	0	0	0			
		工作物等	120	120	0	退職給与引当金	99,128	103,189	4,061			
		工作物等減価償却累計額	▲ 120	▲ 120	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	107,447	113,357	5,910			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	76,999	70,870	▲ 6,129			
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	76,999	70,870	▲ 6,129			
		資産の部合計			184,446	184,227	▲ 219	負債及び正味財産の部合計			184,446	184,227
	備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。維持補修費の増加は、主に園庭の改修や空調機器改修等の修繕に伴う増である。 行政収入の都支出金の増加は、主に安全対策補助金によるものである。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	88	88.6	88.9	
	1㎡当たりコスト(円)	256,819	275,074	270,842	288,678	
	人にかかるコストの割合(%)	87	82	80.0	79.4	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,790,507	1,961,695	1,916,886	2,090,636	
	受益者負担比率(%)	4	6	7.4	6.9	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、人件費や物件費・維持補修費の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ） ☒ 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成20年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-08	
施設名	第二東日暮里保育園			
所在地	東日暮里一丁目17番21号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
				一般財源
建築	昭和48年	84,499		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	昭和48年3月8日		区職員	その他
供用開始年月日	昭和48年3月8日	職員数	31	0
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上14階のうち1、2階	
面積	敷地面積	1439.53㎡		
	延床面積	1091.06㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	120	116	111	111	113
	実施定員数（人）（4月1日現在）	125	125	125	125	125
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費		177,044	207,378	30,334	行政収入	地方税等		0	0	0		
		物件費		42,890	48,020	5,130		国庫支出金		1,358	1,017	▲ 341		
		維持補修費		529	381	▲ 148		都支出金		1,766	2,125	359		
		扶助費		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0		
		補助費等		163	277	114		使用料及び手数料		13,422	13,323	▲ 99		
		減価償却費		0	0	0		その他		1,195	69	▲ 1,126		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		6	0	▲ 6		行政収入合計(a)		17,741	16,534	▲ 1,207		
		賞与・退職給与引当金繰入額		11,080	17,953	6,873		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 213,971	▲ 257,475	▲ 43,504			
		その他行政費用		0	0	0		金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)				231,712	274,009	42,297	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 213,971	▲ 257,475	▲ 43,504	
特別費用(g)				1,522	114	▲ 1,408	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)				▲ 1,522	▲ 114	1,408	当期収支差額(e)+(h)				▲ 215,493	▲ 257,589	▲ 42,096	

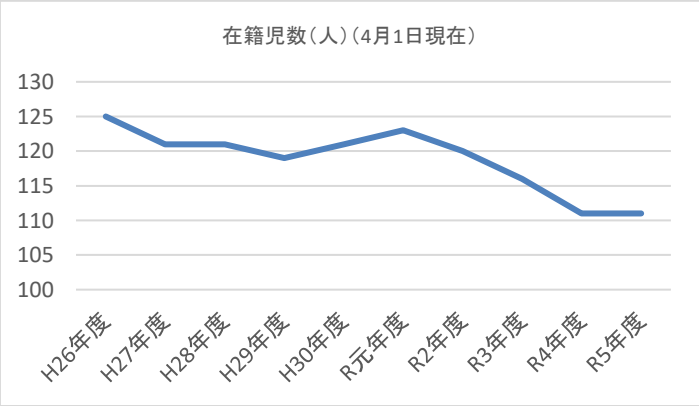
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済		287	155	▲ 132	流動負債	還付未済金		0	0	0		
		不納欠損引当金		▲ 6	0	6		特別区債		0	0	0		
		その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		7,731	10,696	2,965		
		有形固定資産		0	0	0		その他の流動負債		0	0	0		
	固定資産	土地		0	0	0	固定負債	特別区債		92,129	227,545	135,416		
		建物		84,499	84,499	0		退職給与引当金		0	119,000	119,000		
		建物減価償却累計額	▲ 84,499	▲ 84,499	0	その他の固定負債			92,129	108,545	16,416			
		工作物等		205	205	0		負債の部合計		0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	▲ 205	▲ 205	0	正味財産	正味財産の部合計		99,860	238,241	138,381			
		無形固定資産		0	0		正味財産		▲ 99,579	▲ 75,935	23,644			
		建設仮勘定		0	162,151		162,151	正味財産の部合計		▲ 99,579	▲ 75,935	23,644		
		その他の固定資産		0	0		負債及び正味財産の部合計		281	162,306	162,025			
		資産の部合計				281	162,306	162,025						

備考	行政費用のうち7割以上が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理業務委託契約が切り替わるタイミングで増額したことによるものである。都支出金の増加は、主に安全対策補助金によるものである。
----	---

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	211,697	224,897	212,373	251,140	
	人にかかるコストの割合(%)	85	84	81.2	82.2	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,924,783	2,115,310	2,087,495	2,468,550	
	受益者負担比率(%)	4	5	5.8	4.9	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ） ☒ 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	☐ 利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ☐ 東日暮里一丁目アパート内にあるが、建物は区が所有している。 ☐ 東日暮里一丁目アパートは平成26年度に耐震補強工事を実施している。					
課題に対する現時点での考え	☐ 定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。 ☐ 本園は令和5年度に大規模改修の設計を実施、工期は令和6年度末を予定している。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-09	
施設名	熊野前保育園			
所在地	東尾久八丁目23番9号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	昭和50年	158,150		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	昭和50年8月4日		区職員	その他
供用開始年月日	昭和50年8月4日	職員数	25	0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階	
面積	敷地面積	1045.30㎡		
	延床面積	904.07㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



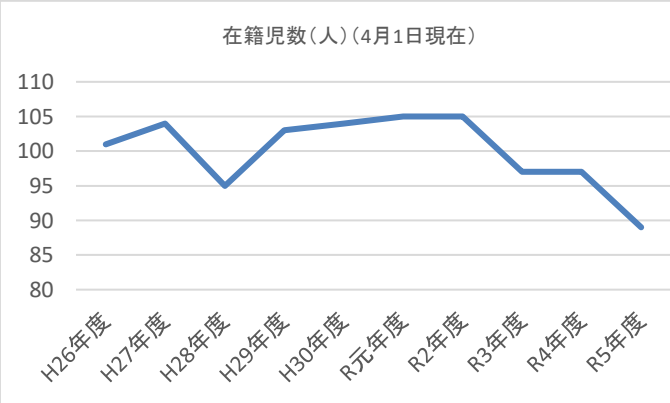
管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業、地域子育て交流サロン事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	105	97	97	89	98
	実施定員数（人）（4月1日現在）	110	110	110	110	111
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	179,832	181,525	1,693	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	39,301	46,407	7,106		国庫支出金	1,336	1,065	▲ 271		
		維持補修費	3,516	7,223	3,707		都支出金	2,616	1,823	▲ 793		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	179	234	55		使用料及び手数料	8,872	6,987	▲ 1,885		
		減価償却費	980	980	0		その他	71	68	▲ 3		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	20	34	14		行政収入合計(a)	12,895	9,943	▲ 2,952		
		賞与・退職給与引当金繰入額	11,254	15,715	4,461		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 222,187	▲ 242,175	▲ 19,988		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			235,082	252,118	17,036	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 222,187	▲ 242,175	▲ 19,988	
特別費用(g)			617	316	▲ 301	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 617	▲ 316	301	当期収支差額(e)+(h)			▲ 222,804	▲ 242,491	▲ 19,687	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	989	614	▲ 375	流動負債		7,841	9,362	1,521		
		不納欠損引当金	▲ 20	▲ 34	▲ 14		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	204,242	203,480	▲ 762	賞与引当金	7,841	9,362	1,521			
		土地	190,004	190,004	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	176,957	176,957	0	固定負債	93,565	95,013	1,448			
		建物減価償却累計額	▲ 162,719	▲ 163,481	▲ 762	特別区債	0	0	0			
		工作物等	7,822	7,822	0	退職給与引当金	93,565	95,013	1,448			
		工作物等減価償却累計額	▲ 7,822	▲ 7,822	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	101,406	104,375	2,969			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	104,895	100,557	▲ 4,338			
		その他の固定資産	1,090	872	▲ 218	正味財産の部合計	104,895	100,557	▲ 4,338			
		資産の部合計			206,301	204,932	▲ 1,369	負債及び正味財産の部合計			206,301	204,932
	備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理業務委託契約が切り替わるタイミングで増額したことによるもの、維持補修費の増加は主にプールの改修等の修繕に伴う増である。行政収入の都支出金について、安全対策補助金による収入はあったものの、その他補助金の減少により総額としては減少している。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	92	92	92.3	92.7	
	1㎡当たりコスト(円)	243,820	257,143	260,026	278,870	
	人にかかるコストの割合(%)	88	85	81.3	78.2	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,099,333	2,396,649	2,423,526	2,832,787	
	受益者負担比率(%)	3	4	3.8	2.8	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や物件費、維持補修費の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成20年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-10	
施設名	原保育園			
所在地	町屋五丁目11番16号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）	
			国・都	区債
			一般財源	
併設施設	町屋図書館			
竣工年月日	-		区職員	その他
供用開始年月日	昭和51年8月16日	職員数	29	0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上3階のうち1階	
面積	敷地面積	2,223 m ²		
	延床面積	977.08 m ²		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署	地域図書館課			
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



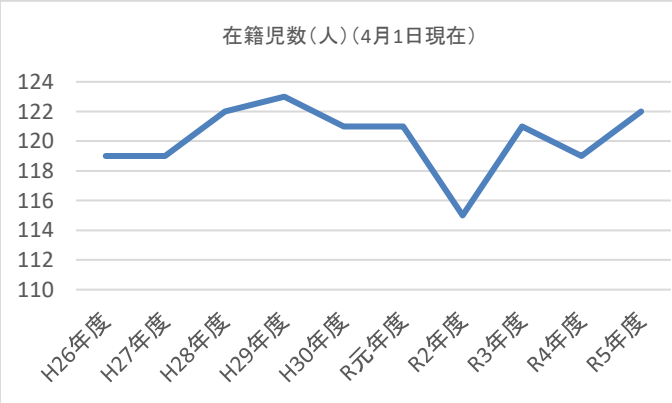
管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	115	121	119	122	120
	実施定員数（人）（4月1日現在）	123	123	123	123	123
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	192,799	212,228	19,429	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	39,390	44,590	5,200		国庫支出金	256	9	▲ 247		
		維持補修費	1,880	3,822	1,942		都支出金	650	1,556	906		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	181	249	68		使用料及び手数料	12,603	11,093	▲ 1,510		
		減価償却費	180	178	▲ 2		その他	25	71	46		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	5	15	10		行政収入合計(a)	13,534	12,729	▲ 805		
		賞与・退職給与引当金繰入額	12,066	18,372	6,306		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 232,967	▲ 266,725	▲ 33,758		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			246,501	279,454	32,953	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 232,967	▲ 266,725	▲ 33,758	
特別費用(g)			847	100	▲ 747	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 847	▲ 100	747	当期収支差額(e)+(h)			▲ 233,814	▲ 266,825	▲ 33,011	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	444	379	▲ 65	流動負債		8,419	10,946	2,527		
		不納欠損引当金	▲ 5	▲ 15	▲ 10		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,419	10,946	2,527			
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	0	0	0	固定負債	100,327	111,084	10,757			
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0			
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	100,327	111,084	10,757			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	108,746	122,030	13,284			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 108,129	▲ 121,666	▲ 13,537			
		その他の固定資産	178	0	▲ 178	正味財産の部合計	▲ 108,129	▲ 121,666	▲ 13,537			
		資産の部合計			617	364	▲ 253	負債及び正味財産の部合計			617	364
	備考	行政費用のうち7割以上が給与関係費である。物件費の増加は、給食調理業務委託費の増が主な要因である。行政収入の都支出金の増加は、安全対策補助金により生じたものである。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	
	1㎡当たりコスト(円)	233,610	256,211	252,283	286,009	
	人にかかるコストの割合(%)	87	85	83.1	82.5	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,984,835	2,068,917	2,071,437	2,290,607	
	受益者負担比率(%)	4	5	5.1	4.0	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位	目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他（ ）					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成28年度に大規模改修工事を行っている。 ○町屋五丁目第2アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○町屋五丁目第2アパートは平成24年度に耐震補強工事を実施している。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-11		
施設名	荒川さつき保育園				
所在地	荒川八丁目25番4号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債 一般財源	
	建築	昭和53年	156,803		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和53年3月31日		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和53年3月31日	職員数	34	0	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	1502.28㎡			
	延床面積	885.95㎡			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ	



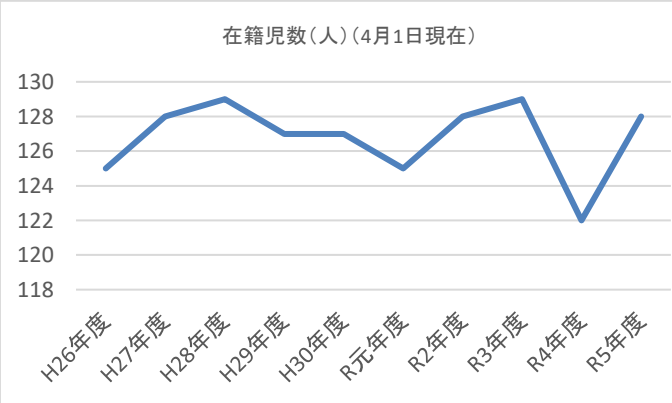
管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	128	129	122	128	128
	実施定員数（人）（4月1日現在）	129	129	129	129	129
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	199,057	198,739	▲ 318	行政収入	地方税等	0	0	0				
		物件費	41,587	44,860	3,273		国庫支出金	251	7	▲ 244				
		維持補修費	3,346	3,360	14		都支出金	878	1,201	323				
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0				
		補助費等	181	255	74		使用料及び手数料	9,737	11,197	1,460				
		減価償却費	0	0	0		その他	28	50	22				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	5	17	12		行政収入合計(a)	10,894	12,455	1,561				
		賞与・退職給与引当金繰入額	12,457	17,205	4,748		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 245,739	▲ 251,981	▲ 6,242				
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0				
行政費用合計(b)				256,633	264,436	7,803	通常収支差額(c)+(d)=(e)				▲ 245,739	▲ 251,981	▲ 6,242	
特別費用(g)				704	85	▲ 619	特別収入(f)				0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)				▲ 704	▲ 85	619	当期収支差額(e)+(h)				▲ 246,443	▲ 252,066	▲ 5,623	
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	642	557	▲ 85	流動負債		8,692	10,250	1,558				
		不納欠損引当金	▲ 5	▲ 17	▲ 12		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0				
	固定資産	有形固定資産	178,947	178,947	0		賞与引当金	8,692	10,250	1,558				
		土地	178,947	178,947	0		その他の流動負債	0	0	0				
		建物	156,803	156,803	0	固定負債	103,584	104,023	439					
		建物減価償却累計額	▲ 156,803	▲ 156,803	0	特別区債	0	0	0					
		工作物等	5,870	5,870	0	退職給与引当金	103,584	104,023	439					
		工作物等減価償却累計額	▲ 5,870	▲ 5,870	0	その他の固定負債	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	112,276	114,273	1,997					
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	67,308	66,610	▲ 698					
	その他の固定資産	0	1,396	1,396	正味財産の部合計	67,308	66,610	▲ 698						
	資産の部合計				179,584	180,883	1,299	負債及び正味財産の部合計				179,584	180,883	1,299
	備考	行政費用のうち7割以上が給与関係費である。行政収入の都支出金の増加は、安全対策補助金により生じたものである。												

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	274,300	288,539	289,670	298,477	
	人にかかるコストの割合(%)	88	85	82.4	81.7	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,898,563	1,981,636	2,103,549	2,065,906	
	受益者負担比率(%)	3	5	3.8	4.2	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが減少しているが、これは在籍児数の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ） ☒ 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	☐利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ☐本園は、平成21年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	☐定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-12	
施設名	西尾久みどり保育園			
所在地	西尾久四丁目6番19号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）	
		使用許可	国・都	区債 一般財源
	建築			
	増改築①			
	増改築②			
併設施設				
竣工年月日			区職員	その他
供用開始年月日	昭和53年4月1日	職員数	20	0
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上9階のうち1階	
面積	敷地面積	1232.95㎡		
	延床面積	509.84㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ



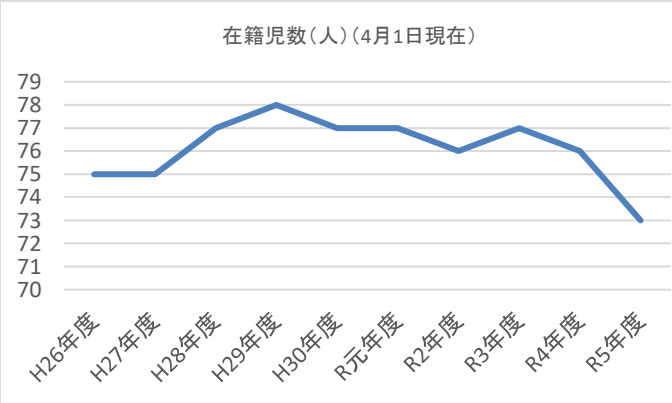
管理形態	直営	-	期間	-	から	
				-	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	76	77	76	73	75
	実施定員数（人）（4月1日現在）	78	78	78	78	78
に指定 用等 管理 費理						
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	131,367	148,498	17,131	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	29,809	32,406	2,597		国庫支出金	259	1	▲ 258		
		維持補修費	3,533	4,933	1,400		都支出金	431	2,452	2,021		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	162	215	53		使用料及び手数料	7,065	6,328	▲ 737		
		減価償却費	239	239	0		その他	16	62	46		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	7,771	8,843	1,072		
		賞与・退職給与引当金繰入額	8,221	12,855	4,634		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 165,560	▲ 190,303	▲ 24,743		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			173,331	199,146	25,815	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 165,560	▲ 190,303	▲ 24,743	
特別費用(g)			865	7	▲ 858	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 865	▲ 7	858	当期収支差額(e)+(h)			▲ 166,425	▲ 190,310	▲ 23,885	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	50	45	▲ 5	流動負債		5,737	7,659	1,922		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	5,737	7,659	1,922			
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	0	0	0	固定負債	68,360	77,726	9,366			
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0			
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	68,360	77,726	9,366			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	74,097	85,385	11,288			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 72,856	▲ 84,388	▲ 11,532			
		その他の固定資産	1,191	952	▲ 239	正味財産の部合計	▲ 72,856	▲ 84,388	▲ 11,532			
		資産の部合計	1,241	997	▲ 244	負債及び正味財産の部合計	1,241	997	▲ 244			
	備考	行政費用のうち7割以上が給与関係費である。維持補修費の増加は、主に園庭門の改修や調理室の空調機器等の修繕等に伴う増である。行政収入の都支出金の増加は、安全対策補助金によるものである。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-				
	1㎡当たりコスト(円)	313,155	320,312	339,971	390,605	
	人にかかるコストの割合(%)	86	83	80.5	81.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,100,776	2,120,883	2,280,671	2,728,027	
	受益者負担比率(%)	3	5	4.1	3.2	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位 -		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成21年度に大規模改修工事を行っている。 ○西尾久四丁目アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○西尾久四丁目アパートは、都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-13	
施設名	ひぐらし保育園			
所在地	西日暮里五丁目35番9号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	昭和54年	144,120		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	昭和54年4月18日		区職員	その他
供用開始年月日	昭和54年4月18日	職員数	11	0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階	
面積	敷地面積	938.84㎡		
	延床面積	881.00㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	無	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



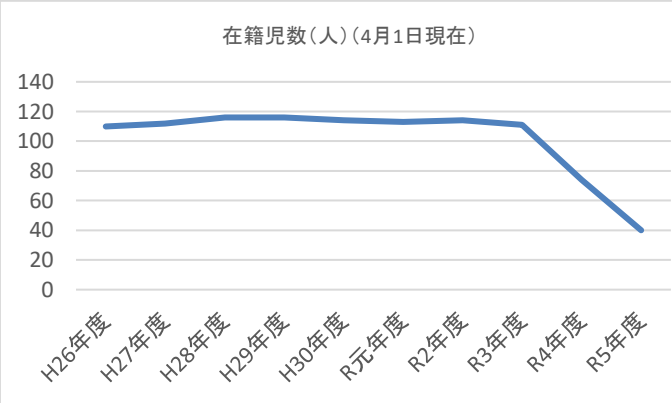
管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	114	111	74	40	11
	実施定員数（人）（4月1日現在）	117	117	93	75	35
に指定 用等 管理 費理						
備考	西日暮里駅前地区再開発の都市計画が決定されたため、工事着手に伴う閉園に備え、令和4年度入園募集の時点で0歳児クラスから4歳児クラスまでの募集を停止し、令和6年度末で閉園する予定である。					

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	164,454	118,707	▲ 45,747	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	34,534	31,594	▲ 2,940		国庫支出金	251	1	▲ 250		
		維持補修費	1,100	523	▲ 577		都支出金	924	260	▲ 664		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	420	464	44		使用料及び手数料	8,315	4,961	▲ 3,354		
		減価償却費	0	0	0		その他	26	771	745		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	9,516	5,993	▲ 3,523		
		賞与・退職給与引当金繰入額	10,292	10,276	▲ 16		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 201,284	▲ 155,571	45,713		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			210,800	161,564	▲ 49,236	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 201,284	▲ 155,571	45,713	
特別費用(g)			1,725	0	▲ 1,725	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 1,725	0	1,725	当期収支差額(e)+(h)			▲ 203,009	▲ 155,571	47,438	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	283	286	3	流動負債		7,181	6,122	▲ 1,059		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	332,620	332,620	0		賞与引当金	7,181	6,122	▲ 1,059		
		土地	332,620	332,620	0		その他の流動負債	0	0	0		
		建物	144,120	144,120	0	固定負債	85,577	62,133	▲ 23,444			
		建物減価償却累計額	▲ 144,120	▲ 144,120	0	特別区債	0	0	0			
		工作物等	3,972	3,972	0	退職給与引当金	85,577	62,133	▲ 23,444			
		工作物等減価償却累計額	▲ 3,972	▲ 3,972	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	92,758	68,255	▲ 24,503			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	240,145	264,651	24,506			
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	240,145	264,651	24,506				
	資産の部合計			332,903	332,906	3	負債及び正味財産の部合計			332,903	332,906	3
	備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。閉園に備え令和4年度から園児の募集を停止したため、人件費等様々な費用が減少している。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	268,383	288,522	239,274	183,387	
	人にかかるコストの割合(%)	87	86.0	82.9	79.8	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,074,079	2,289,982	2,848,649	4,039,100	
	受益者負担比率(%)	5	7	3.9	3.1	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは西日暮里駅前地区の再開発工事着手に伴う閉園に備え、入園募集を停止したことにより在籍児数が減少したことによるものである。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値	-	-	-	-
	-	実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 現状維持 ☐ 民営化 ☐ その他() ☐ 他施設との統合 ☒ 廃止					
管理形態の変更の推移	☐ 有 (変更内容：) ☒ 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	☐利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ☐本園は大規模改修工事を行っていないため、外壁の浮やクラックが発生している、屋上防水が経年劣化で亀裂しているなど、施設が相当程度老朽化している。					
課題に対する現時点での考え	☐西日暮里駅前地区再開発の都市計画が決定されたため、令和7年度に予定されている工事着手に伴い閉園することが決まっているが、安全・安心な施設環境の維持のため、必要な修繕を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						



工事着手に伴う閉園に備え、令和4年度から、0歳児クラスから4歳児クラスまでの入園募集を停止したため、在籍児数が減少した。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-16	
施設名	上尾久保育園			
所在地	西尾久八丁目10番12号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	昭和55年	使用許可		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	-		区職員	その他
供用開始年月日	昭和57年2月15日	職員数		32
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上5階のうち1階	
面積	敷地面積	1871.95㎡		
	延床面積	819.16㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



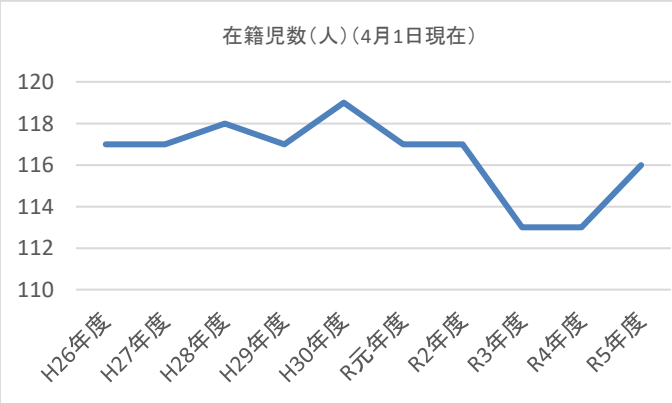
管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	令和6年4月1日	から	
				令和11年3月31日	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	117	113	113	116	109
	実施定員数(人)(4月1日現在)	119	119	119	119	118
に指定 に係る 等管理 費理	指定管理料(千円)	233,700	224,835	228,986	245,383	225,982
	指定管理者の支出合計(千円)	188,978	206,258	208,377	207,044	217,611
	指定管理者の人件費(千円)	164,586	170,461	178,274	177,859	182,054
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

		勘定科目	R4年度	R5年度	差額			勘定科目	R4年度	R5年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0	
		物件費	224,818	242,686	17,868		国庫支出金	2,628	1,015	▲ 1,613	
		維持補修費	1,703	352	▲ 1,351		都支出金	1,400	3,936	2,536	
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0	
		補助費等	3,443	5,737	2,294		使用料及び手数料	11,760	12,921	1,161	
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	2	2		行政収入合計(a)	15,788	17,872	2,084	
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 214,176	▲ 230,905	▲ 16,729	
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0	
		行政費用合計(b)	229,964	248,777	18,813		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 214,176	▲ 230,905	▲ 16,729	
特別費用(g)	0	19	19	特別収入(f)	20,981	0	▲ 20,981				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	20,981	▲ 19	▲ 21,000	当期収支差額(e)+(h)	▲ 193,195	▲ 230,924	▲ 37,729				
		勘定科目	R4年度	R5年度	差額			勘定科目	R4年度	R5年度	差額
貸借対照表	流動資産	収入未済	230	183	▲ 47	流動負債		0	0	0	
		不納欠損引当金	0	▲ 2	▲ 2		還付未済金	0	0	0	
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0	0	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0	
		建物	0	0	0	固定負債	0	0	0		
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0		
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0		
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0		
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	230	181	▲ 49			
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	230	181	▲ 49			
	資産の部合計	230	181	▲ 49	負債及び正味財産の部合計	230	181	▲ 49			
	備考	行政費用について、物件費の増加は指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。維持補修費は、令和4年度に空調機器の改修があったため、減少している。補助費等及び行政収入の都支出金の増加は安全対策補助金の交付や宿舍借り上げ補助金により生じたもの、国庫支出金の減少は令和4年度保育士等处遇改善臨時特例交付金によるものである。									

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	
	1㎡当たりコスト(円)	285,540	273,787	280,731	303,698	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	87	83	85.6	85.9	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,999,171	1,984,735	2,035,080	2,144,629	
	受益者負担比率(%)	4	6.0	5.1	5.2	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他（ ）					
管理形態の変更の推移	● 有（変更内容：平成18年度より指定管理者制度へ移行） ○ 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○西尾久八丁目アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○西尾久八丁目アパートは都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-17	
施設名	南千住さくら保育園			
所在地	南千住四丁目9番4号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	平成8年	使用許可		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日			区職員	その他
供用開始年月日		職員数		27
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上33階のうち1階	
面積	敷地面積	1371.28㎡		
	延床面積	811.93㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	有	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



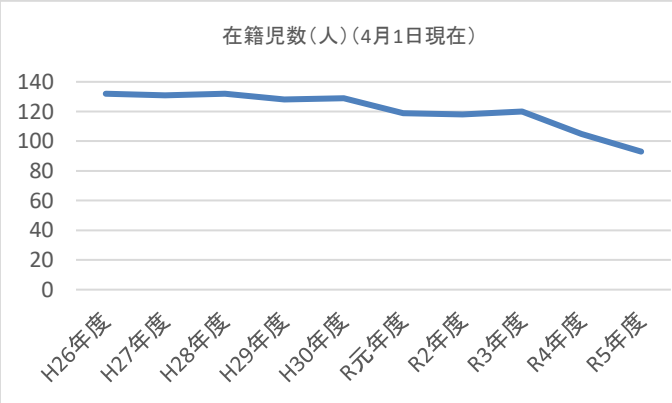
管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	令和6年4月1日	から	
				令和11年3月31日	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	118	120	105	93	86
	実施定員数（人）（4月1日現在）	125	125	123	114	107
に指定 用係等 管理 費理	指定管理料（千円）	223,237	222,524	195,691	188,826	191,738
	指定管理者の支出合計（千円）	193,510	195,270	193,792	183,741	184,012
	指定管理者の人件費（千円）	155,815	167,309	166,032	141,502	153,588
備考	在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。					

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	191,772	185,866	▲ 5,906		国庫支出金	2,994	1,106	▲ 1,888		
		維持補修費	490	923	433		都支出金	660	3,414	2,754		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	5,078	5,914	836		使用料及び手数料	15,617	10,442	▲ 5,175		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	19,271	14,962	▲ 4,309		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 178,069	▲ 177,741	328		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			197,340	192,703	▲ 4,637	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 178,069	▲ 177,741	328	
特別費用(g)			444	168	▲ 276	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 444	▲ 168	276	当期収支差額(e)+(h)			▲ 178,513	▲ 177,909	604	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	1,650	1,597	▲ 53	流動負債		0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0			
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	0	0	0	固定負債	0	0	0			
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0			
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,650	1,597	▲ 53			
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,650	1,597	▲ 53			
		資産の部合計			1,650	1,597	▲ 53	負債及び正味財産の部合計			1,650	1,597
	備考	行政費用について、物件費の減少は指定管理料に係る委託料の実績減に伴う減である。補助費等及び行政収入の都支出金の増加は安全対策補助金の交付や宿舍借り上げ補助金により生じたもの、国庫支出金の減少は令和4年度保育士等処遇改善臨時特例交付金によるものである。在籍児数の減少により、使用料及び手数料が減少している。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	
	1㎡当たりコスト(円)	278,119	296,457	243,051	237,339	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	81	86	85.7	77.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,913,669	2,005,850	1,879,429	2,072,075	
	受益者負担比率(%)	5	8	7.9	5.4	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは在籍児数の減少が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値	-	-	-	-
	-	実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他（ ）					
管理形態の変更の推移	☒ 有（変更内容：平成18年度より指定管理者制度へ移行） ☐ 無					
利用者・地域のニーズ	保育需要が減少傾向にある南千住地域の中でも、特に汐入地区の当園については在園児数が大きく減少しており、ニーズが低下していると言える。					
現状・課題	☐ 利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ☐ 本園は、大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ☐ 南千住四丁目アパート内にあり、建物は都から使用許可を受けている。 ☐ 南千住四丁目アパートは、新耐震基準により建設されている。					
課題に対する現時点での考え	☐ 定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-18	
施設名	汐入とちのき保育園			
所在地	南千住八丁目3番3号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	平成10年	使用許可		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日			区職員	その他
供用開始年月日	平成11年12月1日	職員数		40
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上11階のうち1階	
面積	敷地面積	1794.22㎡		
	延床面積	816.64㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	有	バリアフリー	○エレベーター	○トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○点字ブロック	○スロープ



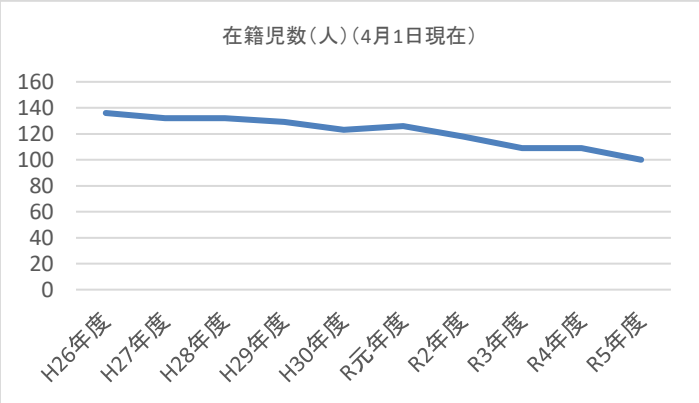
管理形態	指定管理	社会福祉法人東京都福祉事業協会	期間	令和6年4月1日	から	
				令和11年3月31日	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	118	109	109	100	100
	実施定員数（人）（4月1日現在）	131	124	124	127	120
に指定 用係等 管理 費理	指定管理料（千円）	231,204	215,303	235,743	251,576	216,449
	指定管理者の支出合計（千円）	223,195	211,945	222,620	230,082	217,954
	指定管理者の人件費（千円）	188,186	176,186	187,521	195,589	183,060
備考	在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。					

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	231,395	248,614	17,219		国庫支出金	2,555	17	▲ 2,538		
		維持補修費	1,278	495	▲ 783		都支出金	762	2,608	1,846		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	2,612	2,930	318		使用料及び手数料	11,880	7,434	▲ 4,446		
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	9	0	▲ 9		行政収入合計(a)	15,197	10,059	▲ 5,138		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 269,102	▲ 241,980	27,122		
		その他行政費用	49,005	0	▲ 49,005		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			284,299	252,039	▲ 32,260	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 269,102	▲ 241,980	27,122	
特別費用(g)			1,349	146	▲ 1,203	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 1,349	▲ 146	1,203	当期収支差額(e)+(h)			▲ 270,451	▲ 242,126	28,325	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	198	27	▲ 171	流動負債		0	0	0		
		不納欠損引当金	▲ 9	0	9		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0			
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	0	0	0	固定負債	39,000	39,000	0			
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	39,000	39,000	0			
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	39,000	39,000	0			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 38,811	▲ 38,973	▲ 162			
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 38,811	▲ 38,973	▲ 162			
		資産の部合計			189	27	▲ 162	負債及び正味財産の部合計			189	27
	備考	行政費用について、物件費の増加は、指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。補助費等及び行政収入の都支出金の増加は安全対策補助金により生じたもの、国庫支出金の減少は令和4年度保育士等処遇改善臨時特例交付金によるものである。その他行政費用の減少は、令和4年度の空調機取替工事により生じたものである。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率】(%)	-	-	-	-	
	1㎡当たりコスト(円)	281,196	263,650	348,133	308,629	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	84	83	84.2	85.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,946,068	1,975,294	2,608,248	2,520,390	
	受益者負担比率(%)	5	7	4.2	2.9	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストと園児1人当たりの年間コストがどちらも減少しているが、これは令和4年度に実施した空調機器取替工事が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他（ ）					
管理形態の変更の推移	● 有（変更内容：平成18年度より指定管理制度へ移行） ○ 無					
利用者・地域のニーズ	保育需要が減少傾向にある南千住地域の中でも、特に汐入地区の当園については在園児数が大きく減少しており、ニーズが低下していると言える。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○南千住八丁目第4アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○南千住八丁目第4アパートは新耐震基準により建設されている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-15	
施設名	はなみずき保育園			
所在地	南千住八丁目5番5号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	平成17年	105,798		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	平成17年11月25日		区職員	その他
供用開始年月日	平成17年11月25日	職員数		23
構造	鉄骨造	階層	地上2階	
面積	敷地面積	1024.31㎡		
	延床面積	998.68㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	○ トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ



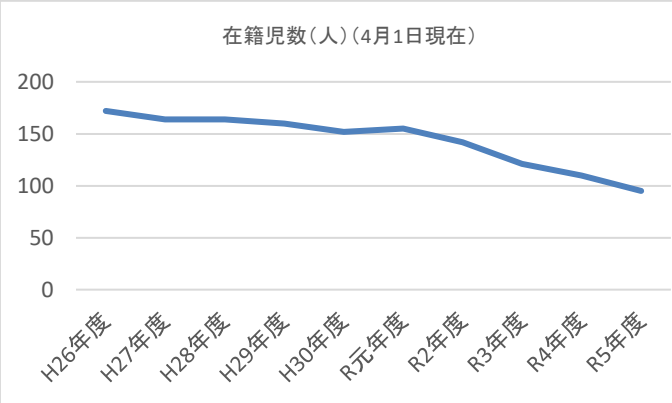
管理形態	指定管理	株式会社こどもの森	期間	令和3年4月1日	から	
				令和8年3月31日	まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	142	121	110	95	97
	実施定員数（人）（4月1日現在）	156	147	116	102	106
に指定 用係等 管理 費理	指定管理料（千円）	192,368	171,765	165,019	168,176	167,300
	指定管理者の支出合計（千円）	167,097	148,596	137,460	141,041	153,480
	指定管理者の人件費（千円）	101,914	88,028	81,848	80,542	86,900
備考	在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。					

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	159,506	163,390	3,884		国庫支出金	2,891	1,466	▲ 1,425		
		維持補修費	0	3,188	3,188		都支出金	558	5,687	5,129		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	4,383	6,184	1,801		使用料及び手数料	9,830	9,603	▲ 227		
		減価償却費	3,491	3,491	0		その他	0	603	603		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	13,279	17,359	4,080		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 154,101	▲ 158,894	▲ 4,793		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			167,380	176,253	8,873	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 154,101	▲ 158,894	▲ 4,793	
特別費用(g)			970	86	▲ 884	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 970	▲ 86	884	当期収支差額(e)+(h)			▲ 155,071	▲ 158,980	▲ 3,909	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	703	814	111	流動負債		0	0	0		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	427,119	423,628	▲ 3,491	賞与引当金	0	0	0			
		土地	380,674	380,674	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	105,799	105,799	0	固定負債	0	0	0			
		建物減価償却累計額	▲ 59,353	▲ 62,844	▲ 3,491	特別区債	0	0	0			
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	427,822	424,442	▲ 3,380			
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	427,822	424,442	▲ 3,380			
	資産の部合計			427,822	424,442	▲ 3,380	負債及び正味財産の部合計			427,822	424,442	▲ 3,380
	備考	行政費用について、物件費の増加は、指定管理料に係る委託料の実績増に伴うものである。維持補修費は、空調の入れ替えを行ったため、増となっている。補助費等及び行政収入の都支出金の増加は安全対策補助金の交付や宿舍借り上げ補助金により生じたもの、国庫支出金の減少は令和4年度保育士等处遇改善臨時特例交付金によるものである。										

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	50	53	56.1	59.4	
	1㎡当たりコスト(円)	194,019	174,665	167,601	176,486	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	61.0	59	59.5	57.1	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,364,528	1,441,603	1,521,636	1,855,295	
	受益者負担比率(%)	5	8	5.9	5.4	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは在籍児数の減少が多い一方で物件費が増加したためである。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
	-	目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有（変更内容： ） ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育需要が減少傾向にある南千住地域の中でも、特に汐入地区の当園については在園児数が大きく減少しており、ニーズが低下していると言える。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-19	
施設名	南千住保育園			
所在地	南千住六丁目35番3号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債 一般財源
	建築	平成21年 499,533		
	増改築①			
	増改築②			
併設施設	南千住第一・第二学童			
竣工年月日	平成22年3月31日		区職員	その他
供用開始年月日	平成22年4月1日	職員数		38
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上3階のうち1～2階	
面積	敷地面積	1360.93㎡		
	延床面積	1720.66㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署	児童青少年課			
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ



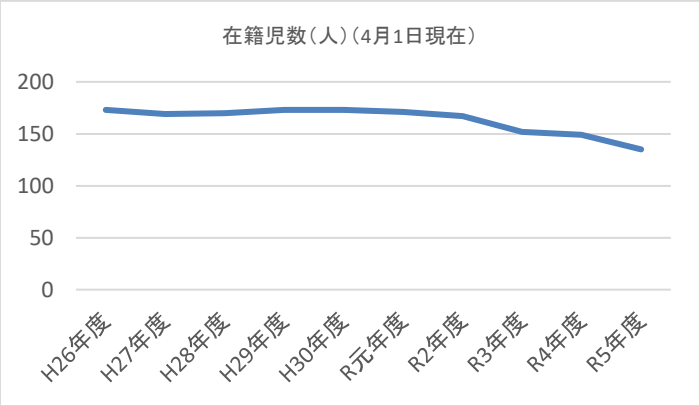
管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	令和3年4月1日	から	
				令和8年3月31日	まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	167	152	149	135	126
	実施定員数（人）（4月1日現在）	174	161	152	146	146
に指定 用係等 管理 費理	指定管理料（千円）	262,979	254,012	241,626	246,740	242,377
	指定管理者の支出合計（千円）	227,982	247,802	247,921	230,391	236,409
	指定管理者の人件費（千円）	192,122	208,217	200,810	187,919	194,488
備考	在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。					

行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	234,780	241,533	6,753		国庫支出金	4,315	934	▲ 3,381		
		維持補修費	1,598	159	▲ 1,439		都支出金	1,860	7,549	5,689		
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0		
		補助費等	6,535	7,330	795		使用料及び手数料	13,275	10,605	▲ 2,670		
		減価償却費	14,836	14,836	0		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	18	3	▲ 15		行政収入合計(a)	19,450	19,088	▲ 362		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 238,317	▲ 244,773	▲ 6,456		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0		
行政費用合計(b)			257,767	263,861	6,094	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 238,317	▲ 244,773	▲ 6,456	
特別費用(g)			658	374	▲ 284	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 658	▲ 374	284	当期収支差額(e)+(h)			▲ 238,975	▲ 245,147	▲ 6,172	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	1,290	882	▲ 408	流動負債		0	0	0		
		不納欠損引当金	▲ 18	▲ 3	15		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0		
	固定資産	有形固定資産	795,280	780,444	▲ 14,836	賞与引当金	0	0	0			
		土地	454,066	454,066	0	その他の流動負債	0	0	0			
		建物	501,029	501,029	0	固定負債	0	0	0			
		建物減価償却累計額	▲ 162,333	▲ 175,861	▲ 13,528	特別区債	0	0	0			
		工作物等	19,521	19,521	0	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	▲ 17,002	▲ 18,310	▲ 1,308	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	796,552	781,323	▲ 15,229			
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	796,552	781,323	▲ 15,229			
	資産の部合計			796,552	781,323	▲ 15,229	負債及び正味財産の部合計			796,552	781,323	▲ 15,229
備考	行政費用について、物件費の増加は、指定管理料に係る委託料の実績増に伴うものである。補助費等及び行政収入の都支出金の増加は安全対策補助金の交付や宿舍借り上げ補助金により生じたもの、国庫支出金の減少は令和4年度保育士等処遇改善臨時特例交付金によるものである。在籍児数の減少により、使用料及び手数料が減少している。											

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	29	32	34.5	37.3	
	1㎡当たりコスト(円)	160,458	155,532	149,807	153,349	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	84	84.0	81.0	81.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,653,257	1,760,638	1,729,980	1,954,526	
	受益者負担比率(%)	4	6	5.1	4.0	
備考	前年度と比較して園児1人当たりの年間コストが増加しているが、これは主に在籍児数の減少によるものである。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）					
目標指標	指標名・単位 -		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☒ 有 ☐ 無 （変更内容：平成23年度より公設公営から指定管理者制度へ移行）					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、ニーズは高いと言える。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-20	
施設名	南千住七丁目保育園			
所在地	南千住七丁目20番13号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	平成24年	158,594		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	平成24年6月20日		区職員	その他
供用開始年月日	平成24年7月1日	職員数		33
構造	鉄骨造	階層	地上2階	
面積	敷地面積	1272.41㎡		
	延床面積	997.78㎡		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	有	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ



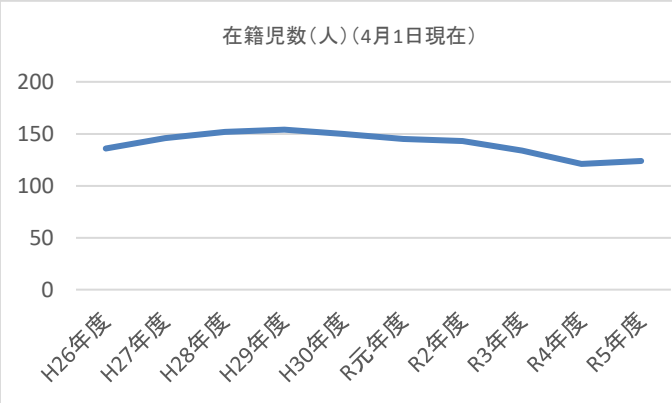
管理形態	指定管理	社会福祉法人東萌会	期間	令和4年4月1日	から	
				令和9年3月31日	まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業、地域子育て交流サロン事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	143	134	121	124	117
	実施定員数（人）（4月1日現在）	157	157	157	151	152
に指定 用係等 管理 費理	指定管理料（千円）	249,844	242,596	252,971	255,599	250,775
	指定管理者の支出合計（千円）	215,554	207,859	223,108	244,650	249,330
	指定管理者の人件費（千円）	170,512	160,658	171,116	181,675	182,500
備考	地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。					

行政コスト計算書	勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0
		物件費	246,545	249,804	3,259		国庫支出金	5,871	2,367	▲ 3,504
		維持補修費	165	396	231		都支出金	3,825	5,842	2,017
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	3,960	3,833	▲ 127		使用料及び手数料	12,170	11,134	▲ 1,036
		減価償却費	5,234	5,234	0		その他	0	78	78
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	21,866	19,421	▲ 2,445
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 234,038	▲ 239,846	▲ 5,808
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		255,904	259,267	3,363	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 234,038	▲ 239,846	▲ 5,808	
特別費用(g)		581	142	▲ 439	特別収入(f)		0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		▲ 581	▲ 142	439	当期収支差額(e)+(h)		▲ 234,619	▲ 239,988	▲ 5,369	
貸借対照表	勘定科目		R4年度	R5年度	差額	勘定科目		R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	1,401	1,351	▲ 50	流動負債		0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	312,947	307,714	▲ 5,233	賞与引当金	0	0	0	
		土地	196,222	196,222	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物	158,594	158,594	0	固定負債	0	0	0	
		建物減価償却累計額	▲ 41,869	▲ 47,102	▲ 5,233	特別区債	0	0	0	
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0	
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	314,348	309,065	▲ 5,283	
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	314,348	309,065	▲ 5,283	
	資産の部合計		314,348	309,065	▲ 5,283	負債及び正味財産の部合計		314,348	309,065	▲ 5,283
備考	行政費用について、物件費の増加は、指定管理料に係る委託料の実績増に伴う増である。補助費等及び行政収入の都支出金の増加は安全対策補助金の交付や宿舍借り上げ補助金により生じたもの、国庫支出金の減少は令和4年度保育士等処遇改善臨時特例交付金によるものである。									

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	20	23	26.4	29.7	
	1㎡当たりコスト(円)	245,356	250,616	256,473	259,844	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	79	77	76.7	74.3	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,711,965	1,866,119	2,114,909	2,090,863	
	受益者負担比率(%)	4	6	4.8	4.3	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストが増加しているが、これは主に物件費の増加によるものである。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	☒ 無 ☐ 有 （計画名： ）					
目標指標	指標名・単位 -	目標値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	☐ 転用・多目的化 ☐ 民営化 ☐ 他施設との統合 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 ☐ その他()					
管理形態の変更の推移	☐ 有 （変更内容： ） ☒ 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少を受け、区内でも特に南千住地域の保育利用の需要は減少傾向にあるが、依然として100人を超える児童が在籍しており、ニーズは高いと言える。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



在園児数が減少傾向にあるため、地域の保育需要を踏まえた定員数に変更している。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-21	
施設名	タヤけこやけ保育園			
所在地	東日暮里三丁目11番19号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	平成25年	747,143		
増改築①				
増改築②				
併設施設	タヤけこやけふれあい館			
竣工年月日	平成25年2月28日		区職員	その他
供用開始年月日	平成25年2月28日	職員数		37
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上4階のうち1～3階	
面積	敷地面積		1966.07m ²	m ²
	延床面積		2025.64m ²	m ²
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。			
関連部署	区民施設課			
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等			
駐車場の状況	有	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	●点字ブロック	●スロープ



管理形態	その他	社会福祉法人教信精舎	期間	令和5年4月1日 令和10年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	142	135	131	129	126
	実施定員数（人）（4月1日現在）	151	148	148	148	148
に指定 用係等 管理 費理	指定管理料（千円）	264,458	250,993	250,236	-	-
	指定管理者の支出合計（千円）	248,776	250,267	268,126	-	-
	指定管理者の人件費（千円）	213,046	213,826	230,768	-	-
備考	令和5年度から園舎を社会福祉法人に貸し付け、公私連携型保育所として民設民営化した。					

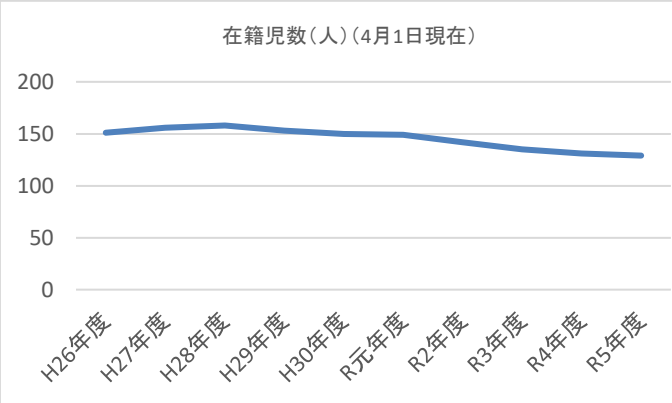
行政コスト計算書	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0	0		
		物件費	241,638	0	▲ 241,638		国庫支出金	3,594	67,725	64,131		
		維持補修費	44	299	255		都支出金	911	32,122	31,211		
		扶助費	0	210,166	210,166		分担金及び負担金	0	14,472	14,472		
		補助費等	6,465	22,945	16,480		使用料及び手数料	12,267	0	▲ 12,267		
		減価償却費	21,723	0	▲ 21,723		その他	0	0	0		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	16,772	114,319	97,547		
		賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 253,098	▲ 119,091	134,007		
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 3,834	▲ 3,441	393		
行政費用合計(b)			269,870	233,410	▲ 36,460	通常収支差額(c)+(d)=(e)			▲ 256,932	▲ 122,532	134,400	
特別費用(g)			1,253	40	▲ 1,213	特別収入(f)			0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)			▲ 1,253	▲ 40	1,213	当期収支差額(e)+(h)			▲ 258,185	▲ 122,572	135,613	
貸借対照表	勘定科目			R4年度	R5年度	差額	勘定科目			R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済	424	400	▲ 24	流動負債	流動負債	32,640	32,994	354		
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	32,640	32,994	354		
	固定資産	有形固定資産	1,434,160	0	▲ 1,434,160		賞与引当金	0	0	0		
		土地	881,113	0	▲ 881,113		その他の流動負債	0	0	0		
		建物	747,143	0	▲ 747,143	固定負債	295,561	262,567	▲ 32,994			
		建物減価償却累計額	▲ 201,729	0	201,729	特別区債	295,561	262,567	▲ 32,994			
		工作物等	23,130	0	▲ 23,130	退職給与引当金	0	0	0			
		工作物等減価償却累計額	▲ 15,497	0	15,497	その他の固定負債	0	0	0			
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	328,201	295,561	▲ 32,640			
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,106,383	▲ 295,161	▲ 1,401,544			
		その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,106,383	▲ 295,161	▲ 1,401,544			
	資産の部合計			1,434,584	400	▲ 1,434,184	負債及び正味財産の部合計			1,434,584	400	▲ 1,434,184

備考	保育園舎を区民生活部に所管換えしたことに伴い、減価償却等は区民生活部にまとめて計上することとなったため、行政費用の減価償却費及び貸借対照表の有形固定資産が大きく減少している。行政収入については、公設民営から民設民営に移行したことに伴い、子どものための教育・保育給付交付金により国庫及び都支出金が大幅に増加している。
----	--

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	1㎡当たりコスト(円)	139,324	134,590	133,227	115,228	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,987,465	2,019,481	2,060,076	1,809,380	
	受益者負担比率(%)	3	6	4.5	6.2	
備考	前年度と比較して1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが大きく減少しているが、これは民設民営化に伴い減価償却費を含む行政費用の計上方法が変更されたためである。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 ○ 有（計画名： ）					
目標指標	指標名・単位 -		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
		目標値	-	-	-	-
		実績値	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他（ ）					
管理形態の変更の推移	● 有（変更内容：令和5年度より民設民営化） ○ 無					
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○日常的な修繕は保育園の運営法人が行い、大規模な修繕や改修は区が行うこととしている。					
課題に対する現時点での考え	○施設の状況について運営法人から定期的に報告を受け、適切な管理が行われているか区として把握し、適宜改修を行う。					
議会、利用者等からの意見						



地域の保育需要の減少に伴い、在園児数が減少傾向にある。

I 施設の概要		施設コード	S10-03-23	
施設名	宮前 花と緑の保育園			
所在地	東尾久八丁目45番24号			
部課名	子ども家庭部保育課			
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)	
			国・都	区債
			一般財源	
建築	平成30年	679,733		
増改築①				
増改築②				
併設施設				
竣工年月日	平成30年5月31日		区職員	その他
供用開始年月日	平成30年6月13日	職員数		34
構造	鉄骨造	階層	地上2階建	
面積	敷地面積		602	m ²
	延床面積		1,204	m ²
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の元から通わせて保育を行うため。			
関連部署				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準			
駐車場の状況	無	バリアフリー	●エレベーター	●トイレ
駐輪場の状況	有	対応状況	点字ブロック	●スロープ



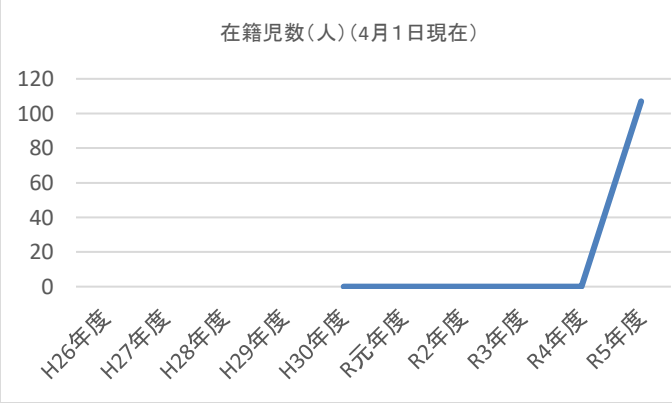
管理形態	その他	社会福祉法人三樹会	期間	令和5年4月1日	から		
				令和10年3月31日	まで		
事業内容	保育事業						
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児						
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）					
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始					
施設基本データ等	令和2年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度（見込み）	
	在籍児数（人）（4月1日現在）		-	-	-	107	122
	実施定員数（人）（4月1日現在）		-	-	-	140	140
に指定 用等 管理 費理							
備考	令和5年度から園舎を社会福祉法人に貸し付け、公私連携型保育所として民設民営化した。						

行政コスト計算書	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	行政費用	給与関係費			0	0	0	行政収入	地方税等			0	0	0
		物件費			0	0	0		国庫支出金			68,013	68,013	0
		維持補修費			0	0	0		都支出金			31,569	31,569	0
		扶助費			205,199	205,199	0		分担金及び負担金			13,684	13,684	0
		補助費等			23,579	23,579	0		使用料及び手数料			0	0	0
		減価償却費			26,975	26,975	0		その他			0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0		行政収入合計(a)		0	113,266	113,266	0
		賞与・退職給与引当金繰入額			0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0	▲ 142,487	▲ 142,487	0
		その他行政費用			0	0	0		金融収支差額(d)			0	0	0
行政費用合計(b)		0	255,753	255,753	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		0	▲ 142,487	▲ 142,487	0			
特別費用(g)				0	0	特別収入(f)				0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		0	▲ 142,487	▲ 142,487	0			
貸借対照表	勘定科目				R4年度	R5年度	差額	勘定科目				R4年度	R5年度	差額
	流動資産	収入未済			1	1	0	流動負債		0	0	0	0	
		不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
		その他の流動資産			0	0	0		特別区債			0	0	0
	固定資産	有形固定資産			496,120	496,120	0	賞与引当金			0	0	0	
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物			624,235	624,235	0	固定負債		0	0	0	0	
		建物減価償却累計額			▲ 133,643	▲ 133,643	0	特別区債			0	0	0	
		工作物等			6,760	6,760	0	退職給与引当金			0	0	0	
		工作物等減価償却累計額			▲ 1,233	▲ 1,233	0	その他の固定負債			0	0	0	
		無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		0	0	0	0	
		建設仮勘定			0	0	0	正味財産		0	496,121	496,121	0	
		その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計		0	496,121	496,121	0	
	資産の部合計		0	496,121	496,121	0	負債及び正味財産の部合計		0	496,121	496,121	0		
	備考	令和5年度に民設民営化したため、令和5年度以降の実績が入力されている。行政費用の扶助費には私立保育園への運営費が、補助費等には入所児に対する助成金等が含まれている。行政収入の国庫支出金及び都支出金には主に子どものための教育・保育給付交付金が含まれている。												

	指標	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	21.4	
	1㎡当たりコスト(円)	-	-	-	212,419	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	-	-	-	2,390,215	
	受益者負担比率(%)	-	-	-	5.4	
備考	令和5年度に民設民営化したため、令和5年度以降の実績が入力されている。					

IV 施設運営の方向性（所管の考え方）

計画の有無	● 無 有 （計画名： ）						
目標指標	指標名・単位		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込み)
	-	目標値 実績値	- -	- -	- -	- -	- -
施設運営の方向性	● 転用・多目的化 民営化 他施設との統合 廃止 ● 現状維持 その他()						
管理形態の変更の推移	● 有 （変更内容：令和5年度より民設民営化） 無						
利用者・地域のニーズ	就学前人口の減少はあるものの、保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。						
現状・課題	○日常的な修繕は保育園の運営法人が行い、大規模な修繕や改修は区が行うこととしている。						
課題に対する現時点での考え	○施設の状況について運営法人から定期的に報告を受け、適切な管理が行われているか区として把握し、適宜改修を行う。						
議会、利用者等からの意見							



地域の保育需要に対して適切な定員数を設定している。